

調査・研修等計画届出書

令和5年 2月 3日

瀬戸市議会議長 様

議員名 臼井 淳 ㊟

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和5年 2月 20日から2月 20日まで (泊1日)	
調査先・研修名	With コロナ時代の地域公共交通特別講座	
会場名 (会場所在地)	東京都千代田区有楽町 リファレンス新有楽町ビル	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	テーマは、高齢化の進展・人口減少に対応した交通まちづくり ・ 地方都市と地域公共交通の現状 ・ 地域公共交通の負のスパイラルからの脱却 ・ 自家用有償旅客運送やデマンド交通などの地域が選べる選択肢 ・ 地域公共交通のまちづくりに与える効果 高齢化が進む瀬戸市において、これからますますシニア世代等の移動ニーズは高まり、現状のコミバス運行だけでは、市民の期待に応えることは難しくなるばかりで、新しい地域公共交通の政策を学ぶ機会として参加する。	
議長名の依頼	要 ・ 不要	依頼先 (名称)
		なし
同行者名	なし	

※行程表を添付してください。

withコロナ時代の
地域公共交通特別講座

10:00~12:30

高齢化の進展・人口減少に対応した
交通まちづくり

- ・地方都市と地域公共交通の現状
- ・地域公共交通の負のスパイラルからの脱却
- ・自家用有償旅客運送やデマンド交通などの地域が選べる選択肢
- ・地域公共交通のまちづくりに与える効果

1/10
火曜日

2/20
月曜日

14:00~16:30

地域公共交通活性化再生法の改正と
地域公共交通計画

- ・地域公共交通活性化再生法の改正
- ・地域公共交通計画作成と連動した補助制度
- ・輸送資源の総動員による公共交通ネットワークの構築
- ・独占禁止法の適用除外と共同経営計画
- ・地域公共交通計画作成/見直し時のポイント
- ・地域(共同体)で支えるための仕組みづくり

1/11
水曜日

2/21
火曜日

10:00~12:30

交通・観光・まちづくりの
コロナからの再生

- ・コロナが与えた地域公共交通への影響
- ・交通崩壊を防ぐための利用促進支援策
- ・共同経営や公設民営など自治体の公共交通への関わり方の見直し
- ・観光事業の回復と品質の見える化
- ・交通データを活用した災害対応への貢献

14:00~16:30

CASE/MaaS/DXを活用した
これからの公共交通

- ・自治体におけるDXの捉え方
- ・自動運転や電動車両などの次世代自動車技術の現状
- ・公共交通オープンデータの活用によるデジタル化の推進
- ・MaaS(Mobility as a Service)による公共交通が「ある」まちづくり
- ・デマンド交通だけでなくICT技術を活用したサービスの高度化
- ・ICTだけでなくアナログでも便利にできること

講師 井原 雄人 いはら ゆうと

早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構 研究院客員准教授
株式会社早稲田大学アカデミックソリューション 社会連携企画部 統括研究員
早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科満期退学。
博士(学術・早稲田大学)

紹介

大学における研究成果を実際の社会で活用することを目的に、電動バスや燃料電池車両の開発から、それらを活用した地域公共交通の計画策定や地域が主体となったコミュニティ交通導入を実施。



調査・研修等報告書

令和 5年 2月 22日

瀬戸市議会議長 様

議員名 臼井 淳 ⑩

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 5年 2月 20日から 2月 20日まで (泊1日)
調査先・研修名	With コロナ時代の地域公共交通特別講座
会場名 (会場所在地)	東京都千代田区有楽町 リファレント新有楽町ビル
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	テーマは、高齢化の進展・人口減少に対応した交通まちづくり ・ 地方都市と地域公共交通の現状 ・ 地域公共交通の負のスパイラルからの脱却 ・ 自家用有償旅客運送やデマンド交通などの地域が選べる選択肢 ・ 地域公共交通のまちづくりに与える効果 高齢化が進む瀬戸市において、これからますますシニア世代等の移動ニーズは高まり、現状のコミバス運行だけでは、市民の期待に応えることは難しくなるばかりで、新しい地域公共交通の政策を学ぶ機会として参加する。
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
現在、瀬戸市の菱野団地住民バスを住民主体で運行し、一定の評価を得ているが、問題点は、人口密度が低い過疎地域で暮らす高齢者の人たちの移動支援をどうすべきなのか。現在、市内一部では、バス事業者以外のコミバスやデマンド型タクシーなどで対応しているが、人口密度の高い、市内中心部よりも過疎地域の住民で外出に困っている人をどうしていくべきなのか、限られた財源をどう効果的に使うのか、大きな課題を抱えている。受講することで、今後の公共交通政策に取り組むヒントを獲得したい。	

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

・高齢化の進展・人口減少に対応した交通まちづくりについて、新たな政策をどう構築すべきか。

○講座では、瀬戸市菱野団地の住民バスの取り組みを題材していたが、住民が主体で運行が出来たのは、瀬戸市の人口1割（約1万3千人）が暮らしている住宅団地だからであって、効率的な方法が可能であったからだと思う。問題なのは、今後ますます高齢化が進み、人口減少していく中で、中心地以外の過疎地域をどのような手段を用いて取り組むべきなのか。財源は限られている。

○これまでの課題を考える。

（移動困難者は誰なのか）

・困っている高齢者（車免許返納）世帯や（家族の送迎負担）送り迎えしている18歳以下の子どもが、交通弱者として捉える。

（現運行事業者の状況）

・現在の名鉄バス事業者、コミバス、タクシー事業者だけでは、安定的に運行は続けられない。便数が少ないため利用者減少し、経営的に厳しい。市補助金でカバー

（新しい公共交通空白地）

・高齢化による徒歩圏が縮小と免許返納者の増加による駅やバス停までの距離が遠くなる世帯が増えることで、空白地が拡大する。

○受講して分かったこと

2020年国土交通省は、地域公共交通活性化再生法を改正し、これまで、鉄道、バス、タクシー事業者が人々の交通を担っていたが、規制緩和策として、市町村や非営利団体が自家用車で有償送迎を可能とする取り組みを検討している。

・既の実証している菱野団地住民バスの方法を他の地域でも出来ないのか。

そのため移動手段を行政に頼るだけでなく、住民自身が自分事の問題としてどうしたら良いのか協議の場をつくることではないのか。

移動支援や外出ニーズは限りなく多様であるため、住民が主体的に運用方法・利用方法に関われる工夫（ワークショップ）と行政・バス事業者やタクシー業者との合意形成も考えておくことになる。

・住民が主体的に検討すれば、買い物、病院、役所、通学だけでなく、皆の共通課題が拡大し、自治会の再構築と新たなまちづくりに繋がっていくことも考えられる。

○限られた資源と財源、市民への負担も限度がある。

地域公共交通活性化再生法改正で、自家用有償旅客運送者が追加され、これまでのバス事業者、タクシー業者、コミバスだけでなく、住民個人の自家用車又は自治会が車両を購入に一部補助する方法も考えられ、他の交通手段を政策的に提示できるのではないかとと思われる。

以上

行程表

乗り換え案内ジョルダン <http://www.jorudan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃	特急料金	等	
5 年 2 月 20 日	尾張瀬戸	私鉄	往復	大曾根	16	km	820	円	0	円
	大曾根	JR	往復	名古屋	9.8	km	12,760	円	0	円
	名古屋	新幹線	往復	東京	366	km	0	円	9,020	円
						km		円		円
						km		円		円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金			
備考欄										

円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃	特急料金	等	
年 月 日			片道			km		円		円
			片道			km		円		円
			片道				km		円	円
							km		円	円
							km		円	円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金			
備考欄										

小計 0 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃	特急料金	等	
年 月 日						km		円		円
						km		円		円
							km		円	円
							km		円	円
							km		円	円
宿泊先名称					TEL		宿泊料金			
備考欄										

パック等による割引など 小計 0 円

宿泊費 合計

0 円

交通費 合計

22,600 円

申請額合計
(宿泊費+交通費-割引代)

22600円